

事務事業マネジメントシート(令和 3年度実績と令和 4年度計画)

令和 4年12月14日更新

事務事業名	小中学校学力等検査事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	3 教育の健康	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	栗木 清智
	施策	9 義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名	中山 大志
施策の柱	31	学力の向上	所属班	学務指導班	(内線)	5326
予算科目	会計一般	款 10	項 2	目 1	事業連番 10627 他	根拠法令 なし
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 3年度で終了 <input type="checkbox"/> 3年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	客観的な尺度を用いて知能・学力の到達度を評価し、結果を指導法の改善に役立てることで児童生徒の学力の伸長を図る。 スポーツテストを実施し、データの分析処理を行い、学校における体育活動をより効果的に推進する。 生徒の英語力向上のため全ての中学校3年生を対象とし、英検を受検させる。 令和4年度より、①小中学校スポーツテスト実施事業(事業番号10670)、②英語検定事業(事業番号11768)と統合。
【業務の流れ】	学力検査、スポーツテストの委託業者の選定、委託契約事務、実績確認事務、委託料支払い事務 公益財団法人日本英語検定協会への団体申込→検定料の支払い→試験実施→可否の確認 英語チャレンジ事業の補助金の申請→補助金の決定→補助金の請求
【主な予算費目】	役務費、委託料
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 3年度実績(3年度に行った主な活動)(DO)	4年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
客観的な尺度を用いて学力の到達度を評価し、結果を指導法の改善に役立てることで児童生徒の学力の伸長を図った。	客観的な尺度を用いて学力・体力の到達度を評価し、結果を指導法の改善に役立てることで児童生徒の学力の伸長を図る。 令和4年度より2事業と統合している
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) (単位)	予算の主な増減の理由
ア: 知能・標準学力検査を受けた児童生徒数 人	英語検定事業と小中学校スポーツテスト実施事業より統合したため事業費の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
小中学校児童生徒	ア: 小中学校児童生徒数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
客観的な尺度を用いて学力の到達度を評価し、結果を指導法の改善に役立てることで児童生徒の学力の伸長を図る。	ア: 標準学力検査において全国標準値を50とした場合の各学校の総合学力の平均値、偏差値
*③成果指標設定の理由と 4年度目標値設定の根拠	
偏差値という客観的な指標を設定することで成果の確実な把握が可能のため。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	31年度実績(決算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	5年度予定	6年度見込	7年度見込
① 活動指標	人	6,638	6,847	7,105	7,055	7,406	7,421	7,436	7,451	
② 対象指標	人	6,638	6,944	7,105	7,173	7,170	7,235	7,300	7,365	
③ 成果指標	偏差値	52.9	52.5	53.5	52.6	53.7	53.7	53.7	53.7	
投資入費量	財源内訳	千円								
	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円					1,240	1,211	1,300	1,350
	地方債	千円								
	その他	千円					179	188	200	210
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	11,174	12,514	13,410	12,958	17,824	14,933	15,000	15,500
(A) 事業費計	千円	11,174	12,514	13,410	12,958	19,243	16,332	16,500	17,060	
(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	人	2	3	3	2	3	3	3	3	
正規職員従事人数	時間	320	330	330	320	610	610	610	610	
延べ業務時間	千円	1,268	1,301	1,314	1,251	2,430	2,430	2,430	2,430	
(B) 人件費計	千円	12,442	13,815	14,724	14,209	21,673	18,762	18,930	19,490	
トータルコスト(A)+(B)	千円	12,442	13,815	14,724	14,209	21,673	18,762	18,930	19,490	

事務事業名	小中学校学力等検査事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	-------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は3年度の事後評価、ただし複数年度事業は3年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 3年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 新型コロナウイルス感染症対策により自学自習の時間が増加し、十分な学習の質を確保できなかったため。
	② 4年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 学校訪問や指定研究制度を積極的に活用しながら、基礎的な内容の徹底指導や、それを基盤として能動的学習を進めていくことを各学校に対して指導し、児童生徒の思考力、表現力、判断力等の活用面の学習能力を高めていくことを重点として進めていく方針である。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 各学校と標準学力検査の結果分析、結果を元にした各学校での有効な活用方法等を現在も十分協議しており、現状を維持するためには事業の継続が必要である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 令和4年度より、①小中学校スポーツテスト実施事業 (事業番号10670)、②英語検定事業 (事業番号11768) と統合。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 委員会事務局と各学校担当者と、テスト内容、実施方法等十分協議を行い実施しているので事業費の削減余地はない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の業務時間である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市内小中学校の全児童生徒を対象としており適正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 学力の到達度を客観的に測るために重要であり適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

児童生徒の学力の伸長を図るため、客観的な尺度を用い学力の到達度を評価し、結果を元にした有効な活用方法について協議を行い、指導の改善等に役立てていく必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) 現状維持	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						